

記入例

様式第1号(第3条関係)

建設関連業務競争入札参加資格承認申請書

建設関連業務に係る競争入札に参加したいので、参加資格等の審査を
なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ありません
記

様式右上の数字は変更し
ないでください。

測量、建設コンサルタント、地質調査、
補償コンサルタントは、国(地方整備局)
の登録番号を記入してください。
建築設計は、建築事務所の登録番号を記
入してください。

業 種	登 録 番 号 ・ 登 録 年 月 日	部
1 測量 (本・受)	(5) 第 1 2 3 4 5 号 2 0 2 2 年 5 月 1 日	1 公共測量
2 建設コンサルタント (本・受)	(建) 1 - 2 3 4 5 号 2 0 2 1 年 6 月 1 日	1 河川、砂防及び海岸・海洋 2 港湾及び 空港 3 電力土木 4 道路 5 鉄道 6 上水道及び工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 造園 12 都市計画及び地方計画 13 地質 14 土質及び基礎 15 鋼構造及びコンクリート 16 トンネル 17 施工計画・施工設備及び 積算 18 建設環境 19 機械 20 電気電子
3 地質調査 (本・受)	(質) 2 - 1 2 3 4 5 6 号 2 0 2 1 年 6 月 1 日	1 土質調査 2 岩盤調査 3 物理探査 4 試験・計測 5 その他
4 補償コンサル タント (本・受)	(補) 2 - 3 4 5 号 2 0 2 1 年 9 月 1 日	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償・特殊補償 6 事業損失 7 補償関連 8 総合補償
5 建築設計 (本・受)	東京都 知事 登 録 第 0 1 2 3 4 5 号 2 0 2 4 年 1 2 月 2 0 日	1 建築 2 電気設備 3 機械設備 4 耐震診断

測量について、受任機関で申請する場合、その受任機関で測量業の営業所登録をしている必要があります。
営業所の登録をしていない場合は、
本店で申請してください。

注 業種の(本・受)及び部門欄に

令和 7 年 1 0 月 1 7 日

宮城県知事 村井 嘉浩

本 店

建築設計について、受任機関で申請する場合、その受任機関の所在地で建築士
事務所の登録を受ける必要があります。
(記入例の場合：東北支店(所在地が宮城県)で行う場合は、宮城県知事登録
が必要)

住所又は所在地 (〒170-0013)

東京都豊島区東池袋1-3-4-5

商号又は名称 宮城技術 株式会社

代表者職氏名 代表取締役 宮城 太郎

電 話 番 号 03-1234-5678

F A X 番 号 03-1234-5679

本店・受任機関とも
代表者の押印は不要
です。

受任機関

住所又は所在地 (〒980-8570)

宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

商号又は名称 宮城技術株式会社 東北支店

代表者職氏名 支店長 仙台 次郎

電 話 番 号 022-987-6543

F A X 番 号 022-987-6542

提出者氏名 : 青葉 四郎
連 絡 先 : 022-987-6541

別紙2（受任機関への権限の委任）

委 任 状

受任者 所在地 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
受任機関名 宮城技術株式会社東北支店
代表者名 支店長 仙台 次郎

私は、上記の者を代理人と定め、下記業種及び部門について令和8・9年度における宮城県建設関連業務競争入札に係る以下の権限を委任します。

記

- 1 入札参加の申請の件
- 2 契約の入札及び見積の件
- 3 契約の締結の件
- 4 契約代金の請求及び受領の件
- 5 復代理人選任の件
- 6 その他入札参加及び契約履行に係る一切の件

委任する業種及び部門のみ○
本店で行う業種及び部門については○を
しないこと

業 種	部 門
1 測 量	1 公共測量 2 その他
2 建設コンサルタント	1 河川、砂防及び海岸・海洋 2 港湾及び空港 3 電力土木 4 道路 5 鉄道 6 上水道及び工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 造園 12 都市計画及び 地方計画 13 地質 14 土質及び基礎 15 鋼構造及びコンクリート 16 トンネル 17 施工計画・施工設備及び積算 18 建設環境 19 機械 20 電気電子
3 地質調査	1 土質調査 2 岩盤調査 3 物理探査 4 試験・計測 5 その他
4 補償コンサルタント	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償・特殊補償 6 事業損失 7 補償関連 8 総合補償
5 建築設計	1 建築 2 電気設備 3 機械設備 4 耐震診断

注 受任機関に委任するものの番号を○で囲むこと。

令和 7年 10月 17日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

委任者 所在地 東京都豊島区東池袋1-3-4-5

商号又は名称 宮城技術株式会社

代表者名 代表取締役 宮城 太郎

印

代表者印を押印してください。
（上段：受任者の押印は不要）

様式第1号の3（第3条関係）

誓約書

私（当社）は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者」のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することのないことを誓約します。

令和 7年 10月 17日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者 住所又は所在地

東京都豊島区東池袋1-3-4-5

商号又は名称 宮城技術株式会社

代表者職氏名 代表取締役 宮城 太郎 印

代表者印を押印してください。

経 営 規 模 等 総 括 表

商号又は名称

記 入 例

宮城技術 株式会社

1 営業収入実績高

業 種	部 門	前々事業年度分決算実績高 (千円)			前事業年度分決算実績高 (千円)			業種別年間平均実績高 (業種別の直近2年の 年間平均実績高) (千円)
		自	5年	4月	自	6年	4月	
		至	6年	3月	至	7年	3月	
測 量	1 公共測量			12,000			14,800	
	2 その他			13,500			22,555	
	小 計			25,500			37,355	
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	1 河川、砂防及び海岸・海洋			568,000			450,000	「測量」の小計欄は、損益計算書「完成測量高」と同じ数字になります。ただし、金額が税込みの場合は、税抜きの金額に換算して記入してください。 「建設コンサルタント」「地質調査」「補償コンサルタント」の数字は、「現況報告書」の「直前1年の事業収入金額」欄から移記します。ただし、現況報告書の金額が税込みの場合は、税抜きの金額に換算して記入してください。
	2 港湾及び空港							
	3 電力土木							
	4 道路			1,890,000			2,003,500	
	5 鉄道							
	6 上水道及び工業用水道							
	7 下水道							
	8 農業土木							
	9 森林土木							
	10 水産土木							
	11 造園							
	12 都市計画及び地方計画							
	13 地質							
	14 土質及び基礎							
	15 鋼構造及びコンクリート							
	16 トンネル							
	17 施工計画・施工設備及び積算							
	18 建設環境			301,500			222,300	
	19 機械							
	20 電気電子							
	21 その他							
地 質 調 査	小 計			2,759,500			2,675,800	2,717,650
	1 土質調査			2,416			3,970	
	2 岩盤調査			1,200			1,616	
	3 物理探査							
	4 試験・計測			155			302	
	5 その他							
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	小 計			3,771			5,888	4,830
	1 土地調査							
	2 土地評価							
	3 物件			7,800			7,200	
	4 機械工作物							
	5 営業補償・特殊補償							
	6 事業損失							
	7 補償関連							
	8 総合補償							
	9 その他							
建 築 設 計	小 計			7,800			7,200	7,500
	1 建築			789				
	2 電気設備			12				
	3 機械設備			50				
	4 耐震診断							
そ の 他	小 計			8,362			52,611	59,487
	5 建築			789				
	6 電気設備			12				
合 計	小 計			2,869,063			2,784,734	
	7 建築			789				

※ 消費税を含まない額を記入すること。

2 自己資本額

記入例

区 分	直 前 決 算 時 (千 円)
株 主 資 本	2,705,515
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△5,515
新 株 予 約 権	0
計	2,700,000

3 職員の数

測 量	
測量士	測量士補
4	1

各資格を所持している者の数を
延人数で記入すること。
建コン、地質、補償コンの「その他」は、それぞれの加点対象の資格者以外の技術職員数を記入すること。

建設コンサルタント								
技術士								
機 械	電 気 電 子	建 設	上 下 水 道	農 業	森 林	水 産	情 報 工 学	応 用 理 学
		20					5	

建設コンサルタント						
1級土木施工 管理技士	環 境 計 量 士	第1種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	RCCM	その他
1					1	

地質調査			
技術士		地質調査士	
建 設	応 用 理 学		
1	1	1	

同一人による複数の業種で加点対象となる資格(技術士)は、加点を希望する業種のみ計上すること。

【対象資格(技術士)】
・「建設部門－土質及び基礎」
・「応用理学部門－地質」
⇒建コンか地質のどちらか一方で加点

補償コンサルタント				
不動産鑑定士	土地家屋 調 査 士	司 法 書 士	補償業務 管 理 士	その他
			10	

同一人による
「1級建築士」と「構造設計1級建築士」、
「1級建築士」と「設備設計1級建築士」、
「1級建築士」と「2級建築士」
は重複して計上しないこと。

建築設計					
構造設計 1級建築士	設備設計 1級建築士	1級建築士	建築設備士	2級建築士	建築積算士
1				1	

その他の職員	合計
65	74

「その他の職員」欄は、事務職員等の実数を記入すること。
「合計」欄は、会社全体の職員実数を記入すること。
技術職員数は延人数で記入するため、この表の合計とは合わなくてかまいません。

4 営業年数

営業を開始した時
S 5 3 年 4 月

転廃業(休業)の期間			
年 月	～	年 月	

営業年数
4 5 年

【業種：測量】

申請する業種を選択。
※業種ごとに、別葉に記入
してください。

術 職 員 名 簿

商号又は名称（ 宮城技術 株式会社 ）

部門	営業所の名称	氏 名 生 年 月 日	資格者証等の名称 交 付 番 号 取 得 年 月 日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
公共測量	本店	宮城 次郎 S30年12月 1日	測量士⑤ 第3345号 S30年10月10日	3	標準報酬決定通知書
	本店	青葉 太郎 S25年 1月 1日	所持している資格を選択。 第56789号 S52年10月 1日	1	技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。
		太白 三郎 S45年 3月 1日	測量士⑤ 第11111号 H5年 4月20日		住民税特別徴収税額通知書
	東北支店	仙台 太郎 S25年 8月 8日	測量士⑤ 第22222号 S60年 7月10日	8	標準報酬決定通知書
	本店	宮城 花子 S25年12月 1日	測量士補② 第54321号 S50年11月20日	2	標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください
		年 月 日	年 月 日		
	本店	宮城 花子 S25年12月 1日	技術士_建設部門⑤ 道路 第444444号 H12年 4月20日	2	標準報酬決定通知書
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日	第 号 第 年 月 日		
		年 月 日	第 号 第 年 月 日		
		年 月 日	第 号 第 年 月 日		
		年 月 日	第 号 第 年 月 日		

当該業種の加対象外の資格は、入力できません。
※測量業種では技術士の資格は加対象外。

員 名 簿

申請する業種を選択。
※業種ごとに、別葉に記入してください。

【業種：建設コンサルタント】

商号又は名称（宮城技術 株式会社）

部門	営業所の名称	氏 名 生 年 月 日	資格者証等の名称 交 付 番 号 取 得 年 月 日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
河川・砂防及び海岸・海洋	本店	宮城 花子 S25年12月 1日	技術士_建設部門⑤ 河川砂防及び海岸・海洋 第12345号 S50年11月10日	2	標準報酬決定通知書
		〃 年 月 日	技術士_総合技術監理部門⑤ 建設一河川砂防及び海岸・海洋 第333333号 S52年10月 1日		〃
			技術士_建設部門⑤ 道路 第444444号 H2年 4月20日	〃	
		仙台 次郎 S45年 1月 1日	RCCM② 河川、砂防及び海岸・海洋 第54321号 H15年 4月10日	5	標準報酬決定通知書
		〃 年 月 日	RCCM② 道路 第22222号 S60年 7月10日	〃	
		〃 年 月 日	環境計量士② 濃度関係 第313131号 H3年 4月 1日	〃	
		〃 年 月 日	環境計量士② 騒音・振動関係 第313132号 H3年 4月 1日	〃	〃
	東北支店	青葉 次郎 S31年 5月 9日	技術士_機械部門⑤ H30年度以前:流体工学 第12345号 S58年 7月10日	6	標準報酬決定通知書
		〃 年 月 日	技術士_総合技術監理部門⑤ 水産一水産土木 第12345号 S63年10月 1日	〃	〃
		〃 年 月 日	地質調査士② 現場調査 第12345号 S60年12月12日		〃
		年 月 日	第 年 月 日		

【業種：地質調査】

申請する業種を選択。
※業種ごとに、別葉に記入してください。

商号又は名称 (宮城技術 株式会社)

部門	営業所の名称	氏名 生年月日	等の名称 交付番号 取得年月日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
土質調査	本店	宮城 次郎 S30年12月 1日	技術士_建設部門⑤ 土質及び基礎 第11111号 S60年10月10日		
		" 年月日	地質調査士② 現場調査 第333333号 S62年10月 1日		
岩盤調査		仙台 次郎 55年 1月 1日	技術士_応用理学部門⑤ 地質 第24680号 S60年12月12日	5	標準報酬決定通知書
		青葉 次郎 31年 5月 9日	地質調査士② 現場技術・管理 第222222号 S62年10月 1日	6	標準報酬決定通知書
		" 年月日	補償業務管理士② 土地調査 H-2-第0002号 H20年10月 1日	"	
		年月日	第 年 月		
		年月日	第 年 月 号 日		
		年月日	第 年 月 号 日		
		年月日	第 年 月 号 日		
		年月日	第 年 月 号 日		
		年月日	第 年 月 号 日		
		年月日	第 年 月 号 日		
		年月日	第 年 月 号 日		

入してください。

所持っている資格を選択。部門・科目がある資格は、それらについても選択。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。
※地質調査業種では補償業務管理士の資格は加点対象外。

技 術 職 員 名 簿

【業種：補償コンサルタント】

申請する業種を選択。
※業種ごとに、別業に記入してください。

商号又は名称（宮城技術 株式会社）

部門	営業所の名称	氏 名	生 年 月 日	交 付 番 号 取 得 年 月 日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
土地調査	東北支店	宮城野 三郎	S35年 4月 1日	補償業務管理士② 土地調査 Ⅱ-2-第0001号 H20年10月 1日	7	標準報酬決定通知書
		〃	〃	補償業務管理士② 土地評価 Ⅱ-2-第0002号 H20年10月 1日	〃	
		〃	〃	補償業務管理士② 物件 Ⅱ-2-第0003号 H20年10月 1日		〃
		〃	〃	補償業務管理士② 機械工作物 Ⅱ-2-第0004号 H20年10月 1日		
		〃	〃	補償業務管理士② 営業補償・特殊補償 Ⅱ-2-第0005号 H20年10月 1日		
		青葉 次郎	S31年 5月 9日	補償業務管理士② 事業損失 Ⅱ-2-第0006号 H20年10月 1日	6	標準報酬決定通知書
		〃	〃	補償業務管理士② 補償関連 Ⅱ-2-第0007号 H20年10月 1日	〃	〃
		〃	〃	補償業務管理士② 総合補償 Ⅱ-2-第0008号 H20年10月 1日	〃	〃
	本 店	太白 三郎	S45年 3月 1日	補償業務管理士② 土地調査 Ⅱ-2-第1001号 H14年 9月 1日		住民税特別徴収税額通知書
		〃	〃	補償業務管理士② 土地評価 Ⅱ-2-第1002号 H15年11月 1日		〃
		〃	〃	〃		
	本 店	〃	〃	地質調査士② 現場調査 H10年12月12日		〃

従事する部門を記載。
任意記載。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

所持している資格を選択。部門・科目がある資格は、それらについても選択。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。
※補償コンサルタント業種では地質調査士の資格は加点対象外。

技術職員名簿

【業種：建築設計】

申請する業種を選択。
※業種ごとに、別葉に記入してください。

商号又は名称（宮城技術株式会社）

部門	営業所の名称	氏名 生年月日	資格者証等の名称 交付番号 取得年月日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
建築	本店	宮城 次郎 S30年12月 1日	構造設計1級建築士⑤ 第44444号 H20年 2月10日	3	標準報酬決定通知書
		太白 三郎 3月 1日	2級建築士② (石)第215号 H17年 4月 2日		住民税特別徴収税額通知書
		青葉 太郎 S25年 1月 1日	1級建築士⑤ 第111111号 H20年 2月10日		
		宮城 花子 S25年12月 1日	設備設計1級建築士⑤ 第22222号 H17年 4月 2日	2	標準報酬決定通知書
		仙台 次郎 S45年 1月 1日	建築設備士⑤ 第1111-22222号 H20年 2月10日	5	標準報酬決定通知書
			第 年 月 日 号		
		年 月 日	第 年 月 日 号		
		年 月 日	補償業務管理士② 土地調査 H 2 第0001号 H20年10月 1日		
		年 月 日	第 年 月 日 号		
		年 月 日	第 年 月 日 号		
		年 月 日	第 年 月 日 号		

所持している資格を選択。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。
ただし、①1級建築士と構造設計1級建築士、②1級建築士と設備設計1級建築士、③1級建築士と2級建築士は重複記入不可。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。
※建築設計業種では補償業務管理士の資格は加点対象外。

建設関連業務入札参加資格等審査申請書（付属資料）

(1) ISO 認証状況

ア ISO14000シリーズ

【取得している場合は1を、取得していない場合は0を記入する】

(1) ア

0

イ ISO9000シリーズ

【取得している場合は1を、取得していない場合は0を記入する】

(1) イ

1

- ① (公財)日本適合性認定協会(以下「JAB」という)又はJABと相互承認している認定機関が認定した審査登録機関の認証
 ② 認証取得した営業所及び認証部門は問いません。
 ③ 申請日現在有効で、初回登録日、更新日(更新の有無)が記載されているものが必要です。
 なお、有効期限の記載がないものは、審査機関に直接お問い合わせください。

「(1) ア」及び「(2)」欄は、
 一方が「1」の場合、もう
 一方は「0」としてください。

(2) みちのく環境管理規格(みちのくEMS) 認証状況

【取得している場合は1を、取得していない場合は0を記入する】

(2)

1

- ① 認証取得した営業所及び認証部門は問いません。
 ② 申請日現在有効で、初回登録日、有効期限が記載されているものが必要です。
 ③ ISO14000シリーズとの重複加点は行いません。

(3) ポジティブ・アクションの推進に係る確認書の交付状況

【取得している場合は1を、取得していない場合は0を記入する】

(3)

0

申請日現在、有効な確認証を交付されている事業者が該当します。

(4) 障害者雇用状況

ア 障害者雇用義務について

【「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく障害者雇用が義務付けられている業者として、対象の場合は1を、対象外の場合は2を記入する】

対象→ イ へ 対象外→ ウ へ

対象事業者は、原則として、従業員数が40人以上の業者となります。
 詳細は管轄の公共職業安定所(ハローワーク)に確認してください。

(4) ア

2

イ 障害者雇用を義務付けられている事業者の法定雇用達成状況

※アで「1」と記入した方が対象です。「2」とした方は空欄としてください。

【法定雇用義務達成業者であれば1を、未達成であれば2を記入する】

(4) イ

法定雇用義務達成とは、公共職業安定所(ハローワーク)に提出している「障害者雇用状況報告書」の表中「身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」欄が0人の場合です。

ウ 障害者雇用を義務づけられていない事業者の障害者雇用状況

※アで「2」と記入した方が対象です。「1」とした方は空欄としてください。

【障害者を雇用している場合は1を、雇用していない場合は0を記入する】

(4) ウ

1

(注)「1」と記入した項目がある場合、確認書類の添付が必要になります。
 ただし、(4)アについては、イで「未達成」の場合、添付不要です。

建設関連業務競争入札参加資格承認申請入力票 (その1)

商号又は名称	審査
宮城技術 (株)	

記入例

整理番号について
・直近の入札参加資格承認通知書または承認者名簿から転記すること。
・新規登録申請者は空欄にすること。
(ただし、過去に登録があった新規業者は取扱を2とし、整理番号がわかる場合は記入すること)

項番	01	受付番号		申請年月日	20251017	市町村コード		事務所コード		取扱	整理番号	24030000	取り扱い	1:新規 2:継続(過去に登録があったものも含む)		
02	本店名称 (カタカナ)	ミヤギ"チ"ニ"ソツ					本店代表者名 (カタカナ)	ミヤギ"タロウ"								
03	本店名称	宮城技術 (株)														
04	受任機関名称	東北支店					受任機関代表者名 (カタカナ)	センタ"イ"シ"ロウ								
05	所在地	東京都 豊島区 東池袋 1-3-4-5														
06	郵便番号	170-0013		電話番号	03-1234-5678		FAX番号	03-1234-5679		代表者名	宮城 太郎					
07	メールアドレス	miya@x.x.x.co.jp														
08	所在地	宮城県 仙台市 青葉区 本町 3-8-1														
09	郵便番号	980-8570		電話番号	022-987-6543		FAX番号	022-987-6542		代表者名	仙台 次郎					
10	メールアドレス	miya@x.x.x.co.jp														
11	株主資本	2705515		(千円)	自己資本額	2700000		(千円)	職員数	74		(人)	営業年数	45		(年)
12	ISO14000 シリーズ取得状況	0		有:1 無:0	ISO9000 シリーズ取得状況	1		有:1 無:0	みちのく EMS	1		有:1 無:0	ポジティブ アクション	0		有:1 無:0

法人組織の略号
株式会社……(株)
有限会社……(有)
合資会社……(資)
合名会社……(名)
協同組合……(同)
協業組合……(業)
企業組合……(企)

申請内容の文字数が多く、入力欄が足りない場合は、欄を追加するか、

項番11の内容は「経営規模等総括表」2ページ目から移記する。

★所在地記入時の注意
都道府県、郡、市区町村名の直後に空白を入れる。ただし、政令指定都市の行政区名の直後には空白不要。

例1(東京都千代田区霞ヶ関2-1)
東京都_千代田区_霞ヶ関2-1
例2(宮城県仙台市若林区文化町2-1)
宮城県_仙台市_若林区文化町2-1
例3(宮城県牡鹿郡女川町宇町2-1)
宮城県_牡鹿郡_女川町_宇町2-1
※上記「_」は空白(スペース)

受任機関がない場合、記入しない。

「年間平均実績高」の数字は「経営規模等総括表」1ページ目から移記する。

(「雇用義務対象(1)」の回答者のみ記 (「雇用義務対象外(2)」)

項番12の内容は「付属資料」から移記する。

業種	登録番号	登録年月日	年間平均実績高(千円)	申請部門
1測量	05	12345	20220501	11
2建設コンサルタン	03	2345	20210601	22
3地質調査	04	123456	20220601	11
4補償コンサルタン	04	345	20220901	2
5建築設計	13	012345	20241220	1111

「申請部門」は、業種ごとに、申請する部門の番号欄(様式第1号「申請書」の部門欄の番号と合致します)に、本店であれば「1」、受任機関であれば「2」を記入する。

申請業種のみ記入する。

西暦で記入する。

建築設計業務のみ、申請する本又は支店の所在する都道府県コード及び登録番号を記入する。(他の業種は登録のとおり記載)

都道府県コード					
北海道	01	東京都	13	滋賀県	25
青森県	02	神奈川県	14	京都府	26
岩手県	03	新潟県	15	大阪府	27
宮城県	04	富山県	16	兵庫県	28
秋田県	05	石川県	17	奈良県	29
山形県	06	福井県	18	和歌山県	30
福島県	07	山梨県	19	鳥取県	31
茨城県	08	長野県	20	島根県	32
栃木県	09	岐阜県	21	岡山県	33
群馬県	10	静岡県	22	広島県	34
埼玉県	11	愛知県	23	山口県	35
千葉県	12	三重県	24	徳島県	36
				香川県	37
				愛媛県	38
				高知県	39
				福岡県	40
				佐賀県	41
				長崎県	42
				熊本県	43
				大分県	44
				宮崎県	45
				鹿児島県	46
				沖縄県	47

建設関連業務競争入札参加資格承認申請入力票 (その2)

商号又は名称	審査
宮城技術 (株)	

記入例

各業種の資格取得者数

「技術職員数」欄は、各業種ごと「資格数」欄の合計を記入する。

1測量

技術職員数(人)	受任機関(人)	測量士	測量士補
18	5	4	1

2建設コンサルタント

技術職員数(人)	受任機関(人)	技 術 士							
19	2	機械部門	電気電子部門	建設部門	上下水道	農業部門	森林部門	水産部門	情報工学部門
		1		3				1	
		一級土木 施工管理技士	環境計量士	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	RCCM	その他	
			2				2		

3地質調査

技術職員数(人)	受任機関(人)	技術士		地質調査技士	その他
20	4	建設部門	応用理学部門	2	
		1	1		

4補償コンサルタント

技術職員数(人)	受任機関(人)	不動産鑑定 士	土地家屋 調査士	司法書士	補償業務 管理士	その他
21	8				10	

5建築設計

技術職員数(人)	受任機関(人)	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	建築設備士	二級建築士	建築積算士
22	5	1	1	1	1	1	

・「各資格を所持している者の延人数」を記入する。
「経営規模等総括表」の「職員の数」の技術職員の数と合致すること。

・申請業種についてのみ記入すること。(例 測量の申請をしない場合、測量士が在籍していても「測量士」欄は空欄)

・「受任機関」欄は、「技術職員数」欄のうち、受任機関に勤務する者の延資格数を内数で記入すること。
・「受任機関」で申請する場合で、受任機関に加点対象となる技術職員がいない場合は0を記入すること。
・「本店」で申請する場合は、受任機関に勤務する者に加点対象の資格を持つ者がいても、空欄とすること。

建築設計業務入札参加資格承認申請追加調査

記入例

商号又は名称	宮城技術株式会社 一級建築士事務所	承認番号	承認番号は記入しないこと
--------	-------------------	------	--------------

○追加調査対象期間:令和3年4月以降に受注した業務

建築事務所登録している名称は、省略しないで記入すること。

1 実務従事割合(対象期間における、下記1～7の業務別従事割合を概数で記入すること。業務内容については、「2実務経歴」の注を参照すること。)

① 設計(40%)	② 構造設計①(10%)	3 構造設計②(%)
4 建築設備設計(%)	⑤ 工事監理(20%)	⑥ 耐震診断(30%)
7 その他調査(%)		

1～7全てを加算して、100%となるように記入すること。

2 実務経歴(本欄は、過去5年程度の実績のうち主なものを記入するものとし、最大15件までの記入とする。)

番号	区分	発注者名	受注時期	件名	所在地	構造・階数 延床面積	用途	業務内容
1	公・民	宮城県	R3年 5月	〇〇高等学校実習棟	仙台市	RC造・2F 延2,400m ²	教育施設	設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
2	公・民	(株)△設計	R4年 7月	〇〇マンション	山形県	SRC造21F/21F 延9,960m ²	住宅	設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
3	公・民	多賀城市	R5年 1月	××地区宿舎(A棟)	多賀城市	SRC造2F 延1,060m ²	宿舎	設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
4	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
5	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
6	公・民							設計・構造設計①・構造設計② 設備設計・工事監理・耐震診断・調査
7	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
8	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
9	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
10	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
11	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
12	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
13	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
14	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
15	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査

建築設計申請者のみ提出してください。

- 注 ① 区分の欄の「公」は、国及び地方公共団体発注のもの、「民」は、これ以外のものとし、該当する方を○で囲むこと。
 ② 所在地の欄は、当該業務対象物件の所在地を記入するものとし、宮城県内にあっては市町村名、宮城県外の国内にあっては都道府県名、国外にあっては国名を記入すること。
 ③ 用途の欄は、具体的な建物の用途を記入すること。
 ④ 業務内容の欄は、協力事務所等に再委託したものは除き、協力事務所として自ら行ったものは含むものとし、該当するものを○で囲むこと。
 ⑤ 業務内容の欄のうち、構造設計については、次に該当する場合のみ記入するものとし、該当するものを○で囲むこと。
 構造設計① 高さ31mを超えるもの
 構造設計② 建築基準法施行令第82条の3に規定する保有水平耐力の計算を行ったもの